

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2						
七尾市	3						
小松市	4						
輪島市	5						
珠洲市	6						
加賀市	7						
羽咋市	8						
かほく市	9						
白山市	10						
能美市	11						
野々市市	12						
川北町	13						
津幡町	14						
内灘町	15						
志賀町	16						
宝達志水町	17						
中能登町	18						
穴水町	19						
能登町	20						

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	463,254人 465,699人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		増減率		-0.5%	令5.1.1	447,181人	440,870人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	2014	
		面積		468.81km ²	令4.1.1	448,702人	443,466人	第1次	2,710	2,982	石川県	金沢市	地方交付税種地
		人口密度		988人	増減率	-0.3%	-0.6%	第2次	1.3	1.4			1-6
								第3次	45,371	46,465			
									21.1	22.1			
									167,087	161,077			
									77.7	76.5			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税		83,643,692	34.3	76,245,969	73.1	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	職員数(人)		給料月額
地方譲与税		1,269,386	0.5	1,269,386	1.2	普通		73,547,417	87.9	1,615,853	低開発×	一人当たり平均	
利子割交付金		30,742	0.0	30,742	0.0	法定普通		73,547,417	87.9	1,615,853	旧産炭×	給料月額(百円)	
配当割交付金		355,440	0.1	355,440	0.3	市町村民		36,803,081	44.0	1,615,853	山振○	一人当たり平均	
株式等譲渡所得割交付金		334,638	0.1	334,638	0.3	内個人均等割		839,548	1.0	-	過首都×	給料月額(百円)	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		28,288,559	33.8	-	-	一人当たり平均	
地方消費税交付金		12,553,952	5.1	12,553,952	12.0	法人均等割		1,997,418	2.4	-	-	給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金		52,299	0.0	52,299	0.1	法人税割		5,677,556	6.8	1,615,853	財政健全化等×	一人当たり平均	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		32,306,715	38.6	-	-	一人当たり平均	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		32,041,941	38.3	-	-	一人当たり平均	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		1,225,506	1.5	-	-	一人当たり平均	
自動車税環境性能割交付金		162,513	0.1	162,513	0.2	市町村たばこ税		3,212,115	3.8	-	-	一人当たり平均	
法人事業税交付金		1,494,248	0.6	1,494,248	1.4	鉱産税		-	-	-	-	一人当たり平均	
地方特例交付金等		562,708	0.2	562,708	0.5	特別土地保有税		-	-	-	-	一人当たり平均	
内個人住民税減取補填特例交付金		522,715	0.2	522,715	0.5	法定外普通税		-	-	-	-	一人当たり平均	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		39,993	0.0	39,993	0.0	目的		10,096,275	12.1	-	-	一人当たり平均	
地方交付税		13,045,961	5.4	11,132,298	10.7	法定目的税		9,313,989	11.1	-	-	一人当たり平均	
内普通交付税		11,132,298	4.6	11,132,298	10.7	内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
内特別交付税		1,913,589	0.8	-	-	事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
内震災復興特別交付税		74	0.0	-	-	都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
(一般財源計)		113,505,579	46.6	104,194,193	99.9	法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
交通安全対策特別交付金		60,317	0.0	60,317	0.1	旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
分担金・負担金		423,394	0.2	-	-	合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
使用料		1,508,740	0.6	-	-	内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
手数料		1,765,341	0.7	-	-	事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
国庫支出		46,407,228	19.0	-	-	都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
国有提供交付金		13,975	0.0	13,975	0.0	法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
(特別区財調交付金)		13,975	0.0	13,975	0.0	旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
都道府県支出		13,430,084	5.5	-	-	合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
財産収入		410,917	0.2	-	-	内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
寄附収入		1,027,136	0.4	-	-	事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
繰入金		31,291,901	12.8	-	-	都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
繰越金		8,472,322	3.5	-	-	法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
繰上金		4,359,170	1.8	412	0.0	旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
諸地方債		21,098,400	8.7	-	-	合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
うち臨時財政対策債		3,702,000	1.5	-	-	事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
歳入合計		243,774,504	100.0	104,268,897	100.0	都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-	-	一人当たり平均	
						都市計画税		6,615,436	7.9	-	-	一人当たり平均	
						法定外目的税		782,286	0.9	-	-	一人当たり平均	
						旧法による税		-	-	-	-	一人当たり平均	
						合計		83,643,692	100.0	1,615,853	-	一人当たり平均	
						内入湯税		62,217	0.1	-	-	一人当たり平均	
						事業所税		2,636,336	3.2	-			

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3	
				令和2年国調 平成27年国調		50,300人 55,325人		区分		49,259人 48,534人		産 業 構 造			17		2022		地方交付税種地		1-2	
				増減率		-9.1%		令5.1.1 令4.1.1		増減率		-1.8% -2.0%		区分			令和2年国調 平成27年国調		石川県 七尾市			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		318.30km ²		人口密度		158人		第1次			1,262 5.1		1,592 6.0					
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			6,369 26.0		6,748 25.3					
第3次				16,879 68.9		18,283 68.7					第3次			16,879 68.9		18,283 68.7						
市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
普通				7,521,241		93.5		405,584		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
法定普通				7,521,241		93.5		405,584		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
市町村民				2,742,960		34.1		135,375		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
内				個人均等割		92,434		1.1		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
所				所得割		2,083,993		25.9		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
法				人		均等割		220,971		2.7		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		資		345,562		4.3		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
固				定		資		4,204,507		52.2		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
う				ち		純		4,082,364		50.7		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
軽				自		動		182,549		2.3		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
市				町		村		391,225		4.9		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
た				ば		こ		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
税				-		-		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
特				別		土		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
目				的		目		526,832		6.5		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
目				的		目		526,832		6.5		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
内				入		湯		80,259		1.0		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
事				業		所		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
都				市		計		446,573		5.5		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
水				利		地		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
目				的		目		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
旧				法		に		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				に		よ		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
合				計				8,048,073		100.0		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
内				入		湯		80,259		1.0		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
事				業		所		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
都				市		計		446,573		5.5		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
水				利		地		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				定		外		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
目				的		目		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
旧				法		に		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
法				に		よ		-		-		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
合				計				8,048,073		100.0		低開発○ 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入		39,236,959		100.0		18,431,896		100.0		歳入の状況 (単位:千円・%)			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方				8,048,073		20.5		7,601,500		41.2		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方				譲		与		362,674		0.9		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
利				子		割		2,369		0.0		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
配				当		割		27,418		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
株				式		等		25,818		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
分				離		課		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地				方		消		1,373,857		3.5		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
ゴ				ル		フ		22,582		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
特				別		地		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
自				動		車		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
軽				油		引		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
自				動		車		40,239		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
法				人		事		129,472		0.3		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地				方		特		28,611		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
内				備		人		27,936		0.1		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
新				型		コ		675		0.0		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
内				普		通		8,755,179		22.3		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
特				別		交		1,759,871		4.5		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
災				災		復		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
(一		般		20,576,163		52.4		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
交				通		安		4,480		0.0		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
分				担		金		105,255		0.3		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
使				手		数		525,796		1.3		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
国				庫		支		312,629		0.8		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
国				有		提		4,704,544		12.0		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
(特		別		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
都				道		府		-		-		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
財				政		支		2,324,775		5.9		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
寄				附		入		84,054		0.2		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
繰				上		入		534,421		1.4		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
繰				上		入		1,313,135		3.3		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
繰				上		入		967,246														

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	106,216 106,919	人	371.05 286	km ²	令5.1.1 令4.1.1	106,405 106,877	103,797 104,573	人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	2031	石川県	小松市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税 収		16,470,379	29.8	15,525,509	55.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地方譲与税		364,856	0.7	364,856	1.3	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	支 出 状 況									
利子割交付金		6,318	0.0	6,318	0.0	普 通 税		15,495,864	94.1	385,420	低 開 発 ×	の 指 定 状 況	歳 入 総 額	55,336,355	55,453,635							
配当割交付金		73,008	0.1	73,008	0.3	法 定 普 通 税		15,495,864	94.1	385,420	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,242,782	1,230,601								
株式等譲所得割交付金		68,689	0.1	68,689	0.2	市 町 村 民 税		7,553,505	45.9	385,420	山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	501,352	581,490								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 個人均等割		201,535	1.2	-	過 疎 振 振 ×	実 質 収 支	741,430	649,111								
地方消費税交付金		2,822,093	5.1	2,822,093	10.2	所 得 割		5,667,084	34.4	-	首 都 振 振 ×	単 年 度 収 支	92,319	18,684								
ゴルフ場利用税交付金		58,336	0.1	58,336	0.2	法 人 均 等 割		333,684	2.0	-	近 畿 振 振 ×	積 立 金	1,190	215								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税		1,351,202	8.2	385,420	中 部 振 振 ×	繰 上 償 還	538,650	111,500								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		6,898,608	41.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し	490,000	300,000								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		335,593	2.0	-	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	142,159	-169,601								
自動車税環境性能割交付金		44,741	0.1	44,741	0.2	市 町 村 た ば こ 税		708,158	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
法人事業税交付金		284,741	0.5	284,741	1.0	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	一 般 職 員	583	1,821,875	3,125								
地方特例交付金等		135,122	0.2	135,122	0.5	法 定 外 普 通 税		-	-	-	う ち 消 防 職 員	132	369,072	2,796								
内 個人住民税減取補填特例交付金		119,173	0.2	119,173	0.4	目 的 的 税		974,515	5.9	-	教 育 公 務 員	35	134,085	3,831								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		15,949	0.0	15,949	0.1	入 湯 税		29,645	0.2	-	臨 時 職 員	3	8,205	2,735								
地 方 交 付 税		9,464,336	17.1	7,956,963	28.7	事 業 所 税		-	-	-	等 合 計	621	1,964,165	3,163								
内 普 通 交 付 税		7,956,963	14.4	7,956,963	28.7	都 市 計 画 税		944,870	5.7	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.2										
内 特 別 交 付 税		1,507,373	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	3.04.01	9,450						
(一 般 財 源 計)		29,792,619	53.8	27,340,376	98.4	法 定 目 的 的 税		974,515	5.9	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	3.04.01	7,740						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,807	0.0	10,807	0.0	内 入 湯 税		29,645	0.2	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	3.04.01	6,660						
分 担 金 ・ 負 担 金		94,294	0.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	8.10.01	6,200						
使 用 料		461,295	0.8	70,560	0.3	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	8.10.01	5,500						
手 庫 数 支 出		208,088	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	20	8.10.01	5,200						
国 有 提 供 交 付 金		11,461,816	20.7	-	-	合 計		16,470,379	100.0	385,420	伝 染 病 ×	そ の 他 ○										
(特 別 区 財 調 交 付 金)		301,048	0.5	301,048	1.1																	
都 道 府 県 支 出 金		4,015,194	7.3	-	-																	
財 産 附 収 入 金		189,882	0.3	49,914	0.2																	
繰 上 収 入 金		283,499	0.5	-	-																	
繰 上 越 入 金		1,685,355	3.0	-	-																	
繰 上 諸 収 入 金		900,601	1.6	-	-																	
地 方 債 入 金		1,699,057	3.1	5	0.0																	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		4,232,800	7.6	-	-																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-																	
歳 入 合 計		633,900	1.1	-	-																	
歳 入 合 計		55,336,355	100.0	27,772,710	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
人 員		5,752,310	10.6	5,275,866	5,183,392	18.2	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,495,691	14,022,792							
うち職員		3,690,431	6.8	3,355,889	-	-	議 会 費		336,209	0.6	-	336,039	基 準 財 政 需 要 額	22,563,608	21,628,316							
扶助費		11,790,215	21.8	3,490,472	3,443,104	12.1	総 務 費		3,997,698	7.4	71,038	3,399,894	標 準 税 収 入 額 等	18,289,531	17,699,898							
公債		6,201,124	11.5	6,031,828	5,493,178	19.3	民 生 費		16,874,157	31.2	338,913	7,566,512	標 準 財 政 規 模	26,880,394	27,562,819							
内 元 利 償 還 金		5,961,322	11.0	5,796,558	5,257,908	18.5	衛 生 費		3,449,703	6.4	86,116	2,376,694	財 政 力 指 数	0.67	0.69							
内 子 利		239,802	0.4	235,270	-	-	農 林 水 産 業 費		9,738	0.0	-	9,738	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.4							
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		1,253,297	2.3	346,032	716,279	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	17.1							
(義 務 的 経 費 計)		23,743,649	43.9	14,798,166	14,119,674	49.7	商 工 費		2,146,597	4.0	453,361	1,142,481	判 断 全 比 率 化	-	-							
物 持 補 修 費		6,842,799	12.6	4,840,912	3,939,551	13.9	土 木 費		8,785,172	16.2	5,233,628	4,281,991	健 全 比 率 化	11.7	11.9							
維持補修費		568,355	1.1	364,160	297,636	1.0	消 防 費		1,353,059	2.5	147,493	1,232,509	率 化	112.3	118.8							
補助費		7,978,369	14.7	6,746,456	4,682,467	16.5	教 育 費		8,826,670	16.3	2,444,076	5,645,103	積 立 金	1,554,446	1,713,256							
うち一部事務組合負担		133,985	0.2	133,985	133,985	0.5	災 害 復 旧 費		860,116	1.6	-	552,634	財 政 特 定 目 的	219,114	619,103							
繰 上 出 立 金		3,638,463	6.7	2,933,692	2,896,340	10.2	公 債		6,201,157	11.5	-	6,031,861	調 査	2,800,401	2,006,118							
繰 上 積 立 金		1,267,964	2.3	1,170,135	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 高	63,311,709	65,040,231							
投資・出資金・貸付金		73,201	0.1	12,159	10,109	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,177,836	1,555,005							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		54,093,573	100.0	9,120,657	33,291,735	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	6,498,337	7,046,734							
投資的経費		9,980,773	18.5	2,426,055	2,426,055	8.2	繰 上 積 立 金		-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-							
うち人件費		162,030	0.3	113,489	113,489	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		25,945,777	48.0	-	-	実 質 的 な も の	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費		9,120,657	16.9	1,873,421	1,873,421	6.7	経 常 収 支 比 率		91.3 % (93.4 %)				取 益 事 業 収 入	-	-							
内 うち補助		4,832,150	8.9	293,931	293,931	1.0	繰 上 積 立 金		91.3 % (93.4 %)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	282,000							
内 うち単独		4,003,301	7.4	1,559,326	1,559,326	5.6	繰 上 積 立 金		91.3 % (93.4 %)				徴 収 率 ・ 計	99.2	96.7							
内 うち災害復旧事業費		860,116	1.6	552,634	552,634	2.0	繰 上 積 立 金		91.3 % (93.4 %)				市 町 村 民 税	99.3	97.2							
内 うち失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰 上 積 立 金		91.3 % (93.4 %)				純 固 定 資 産 税	99.1	96.0							
内 うち歳入一般財源等		-	-	-	-	-	繰 上 積 立 金		91.3 % (93.4 %)													
歳 入 合 計		54,093,573	100.0	33,291,735	34,534,463	63.9																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		24,608人 27,216人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
		増減率		-9.6%		令5.1.1 令4.1.1		24,021人 24,904人		23,828人 24,749人		区分		令和2年国調 平成27年国調		17 2049		石川県 輪島市		地方交付税種地 1-1			
面積		426.35 km ²		58人		増減率		-3.5%		-3.7%		第1次 第2次 第3次		1,152 10.6 2,516 23.2 7,197 66.2		1,549 12.9 2,876 23.9 7,598 63.2		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×			
地方譲与税		2,488,168		11.2		2,378,840		20.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 22,237,492		歳出総額 25,260,718	
地方交付金		241,232		1.1		241,232		2.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出差引 21,524,921		歳入歳出差引 24,076,650	
配当交付金		881		0.0		881		0.0		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源 155,243		翌年度に繰越すべき財源 132,240	
株式等譲渡所得交付金		10,187		0.0		10,187		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		単年度収支 557,328		単年度収支 1,051,828	
分離課税所得交付金		9,576		0.0		9,576		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		積立債還金 -494,500		積立債還金 375,394	
地方消費税交付金		633,140		2.8		633,140		5.4		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立金 1,920		繰上立金 1,597	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 279,636		繰上立債還金 -	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
自動車税環境性能割交付金		22,670		0.1		22,670		0.2		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
法人事業税交付金		44,915		0.2		44,915		0.4		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
地方特例交付金等		7,741		0.0		7,741		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
内 個人住民税減取補填特例交付金		7,741		0.0		7,741		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
地方交付税		9,828,504		44.2		8,398,838		71.0		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
内 普通交付税		8,398,838		37.8		8,398,838		71.0		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
内 特別交付税		1,429,666		6.4		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
(一般財源計)		13,287,014		59.8		11,748,020		99.3		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
交通安全対策特別交付金		3,198		0.0		3,198		0.0		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
分担金・負担金		110,938		0.5		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
使用料		387,271		1.7		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
手数料		73,378		0.3		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
国庫支出		2,760,253		12.4		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
国有提供交付金		18,641		0.1		18,641		0.2		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
都道府県支出		1,178,566		5.3		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
都道府県収入		72,536		0.3		56,348		0.5		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
寄附金		445,296		2.0		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
繰入金		80,579		0.4		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
繰越金		584,068		2.6		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
繰上金		766,454		3.4		7,112		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
諸地方債		2,469,300		11.1		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
うち臨時財政対策債		105,800		0.5		-		-		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
歳入合計		22,237,492		100.0		11,833,319		100.0		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		繰上立債還金 -		繰上立債還金 -	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
人件費		2,636,393		12.2		2,403,757		2,301,599		19.3		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員給与		1,695,562		7.9		1,545,676		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
扶助費		2,442,228		11.3		783,977		766,407		6.4		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
公債費		3,799,081		17.6		3,684,434		3,404,149		28.5		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 元利償還金		3,700,307		17.2		3,585,699		3,306,063		27.7		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 一時借入金利息		98,774		0.5		98,735		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
(義務的経費計)		8,877,702		41.2		6,872,168		6,472,155		54.2		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
物件維持補修費		2,866,914		13.3		1,842,494		1,374,288		11.5		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
維持補修費		356,509		1.7		263,464		292,277		0.8		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
補助費		5,229,435		24.3		2,925,492		2,116,228		17.7		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち一部事務組合負担		2,159,823		10.0		928,843		914,796		7.7		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
繰出金		1,530,302		7.1		1,195,225		1,028,385		8.6		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
繰上金		132,221		0.6		-		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
投資・出資金・貸付金		478,808		2.2		445,228		444,554		3.7		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
投資的経費		2,053,030		9.5		317,368		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち人件費		66,837		0.3		42,581		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 普通建設事業費		1,863,891		8.7		274,666		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 うち補助		1,018,503		4.7		52,817		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 うち単独		593,91																					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	63,220人 67,186人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-5.9%	令5.1.1	63,486人	62,232人	区分	令和2年国調	17	2065		
		面積		305.87km ²	令4.1.1	64,276人	63,232人	第1次	1,102	石川県	加賀市	地方交付税種地	1-2
		人口密度		207人	増減率	-1.2%	-1.6%	第2次	3.5				
								第3次	1,206				
									3.6				
									11,570				
									36.9				
									18,652				
									59.5				
									60.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		9,340,897	26.4	8,853,968	48.0	区分				区 分		令和4年度(千円)	
配当金		264,536	0.7	264,536	1.4	収入済額				職員数(人)		給料月額(百円)	
株式等譲渡所得割交付金		3,384	0.0	3,384	0.0	構成比				給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
分離課税所得割交付金		38,939	0.1	38,939	0.2	超過課税分				一般職員		うち消防職員	
地方消費税交付金		36,479	0.1	36,479	0.2	旧新産特×				うち技能労務員		うち教育公務員	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	低開発○				臨時職員		等	
特別地方消費税交付金		1,668,702	4.7	1,668,702	9.0	旧産炭×				ラ		ス	
自動車取得税交付金		85,812	0.2	85,812	0.5	山振○				パイ		レス	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	過○				レス		指数	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	首○				レ		ス	
法人事業税交付金		-	-	-	-	近○				ス		パイ	
地方特例交付金等		32,897	0.1	32,897	0.2	中○				パイ		レス	
内個人住民税減取補填特例交付金		155,329	0.4	155,329	0.8	財政健全化等○				パイ		レス	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		47,816	0.1	47,816	0.3	指数表選定○				パイ		レス	
内普通交付税		44,749	0.1	44,749	0.2	財源超過×				パイ		レス	
内特別交付税		3,067	0.0	3,067	0.0	一部事務組合加入の状況				パイ		レス	
内震災復興特別交付税		8,156,539	23.0	7,226,682	39.2	特別職等				パイ		レス	
(一般財源計)		7,226,682	20.4	7,226,682	39.2	定数				パイ		レス	
交通安全対策特別交付金		929,857	2.6	-	-	適用開始年月日				パイ		レス	
分担金・負担金		-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)				パイ		レス	
使用料		19,831,330	56.0	18,414,544	99.8	市 区 町 村 長				パイ		レス	
国庫支出金		5,981	0.0	5,981	0.0	副 市 区 町 村 長				パイ		レス	
国有提供交付金		33,619	0.1	-	-	教 育 長				パイ		レス	
都道府県支出金		132,361	0.4	31,211	0.2	議 会 議 長				パイ		レス	
財産収入		236,216	0.7	-	-	議 会 副 議 長				パイ		レス	
繰入金		7,259,281	20.5	-	-	議 会 議 員				パイ		レス	
繰越金		-	-	-	-	そ の 他				パイ		レス	
繰上金		808,577	2.3	-	-	伝 染 病				パイ		レス	
諸地方債		583,990	1.6	19	0.0	議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
うち減取補填債(特例分)		2,933,000	8.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	退 職 手 当				パイ		レス	
歳入合計		349,700	1.0	-	-	事 務 機 共 同				パイ		レス	
		35,399,425	100.0	18,451,755	100.0	税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	
						税 務 事 務				パイ		レス	
						老 人 福 祉				パイ		レス	
						伝 染 病				パイ		レス	
						議 員 公 務 災 害				パイ		レス	
						非 常 勤 公 務 災 害				パイ		レス	
						退 職 手 当				パイ		レス	
						事 務 機 共 同				パイ		レス	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	20,407人 21,729人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率		-6.1%	令5.1.1	20,166人	20,017人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	2073		
		面積		81.85 km ²	令4.1.1	20,570人	20,431人	第1次	587	601	石川県	羽咋市	地方交付税種地	I-2
		人口密度		249人	増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	6.0	5.9				
								第3次	3,138	3,260				
									6.104	6,282				
									62.1	61.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分				
地方譲与税	2,647,677	19.3	2,487,736	35.0					の指定状況					
地方譲与税	126,259	0.9	126,259	1.8										
利子割交付金	967	0.0	967	0.0										
配当割交付金	11,114	0.1	11,114	0.2										
株式等譲渡所得割交付金	10,390	0.1	10,390	0.1										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	525,258	3.8	525,258	7.4										
ゴルフ場利用税交付金	16,118	0.1	16,118	0.2										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	-	-	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	16,312	0.1	16,312	0.2										
法人事業税交付金	46,828	0.3	46,828	0.7										
地方特例交付金等	13,158	0.1	13,158	0.2										
内 個人住民税減取補填特例交付金	12,190	0.1	12,190	0.2										
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	968	0.0	968	0.0										
地 方 交 付 税	4,338,651	31.6	3,820,314	53.8										
内 普 通 交 付 税	3,820,314	27.8	3,820,314	53.8										
内 特 別 交 付 税	518,337	3.8	-	-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	7,752,732	56.4	7,074,454	99.6										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,504	0.0	2,504	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	42,472	0.3	-	-										
使 用 料	85,045	0.6	-	-										
手 庫 数 支 出	42,679	0.3	-	-										
国 庫 支 出	2,243,960	16.3	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	706,261	5.1	-	-										
財 産 附 収 入 金	108,731	0.8	10,405	0.1										
繰 上 入 金	426,951	3.1	-	-										
繰 上 越 入 金	211,476	1.5	-	-										
繰 上 諸 入 金	189,216	1.4	-	-										
地 方 債 入 金	283,122	2.1	12,175	0.2										
うち 減取補填債(特例分)	1,639,407	11.9	-	-										
うち 臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	95,307	0.7	-	-										
	13,734,556	100.0	7,099,538	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費	1,434,180	10.6	1,350,280	1,336,326	18.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,538,202	2,493,407	
うち 職員	792,050	5.9	756,458	-	-	議 会 費	138,008	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,358,516	6,361,388	
扶 助 費	1,847,073	13.7	723,979	722,332	10.0	総 務 費	1,935,315	14.4	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,167,228	3,115,445	
公 債 費	1,585,835	11.8	1,478,565	1,238,386	17.2	民 生 費	3,334,595	24.7	160,880	1,287,844	標 準 財 政 規 模	7,082,849	7,360,988	
内 元 利 償 還 金	1,556,081	11.5	1,448,811	1,208,632	16.8	衛 生 費	1,077,896	8.0	74,417	1,903,348	財 政 力 指 数	0.41	0.42	
利 子	29,749	0.2	29,749	29,749	0.4	衛 生 費	25,301	0.2	11,203	798,216	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.1	
一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	5	5	0.0	農 林 水 産 業 費	421,081	3.1	7,227	18,079	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.4	17.0	
(義 務 的 経 費 計)	4,867,088	36.1	3,552,824	3,297,044	45.8	商 工 費	418,635	3.1	68,210	172,062	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 持 補 修 費	1,739,452	12.9	1,088,805	817,287	11.4	土 木 費	3,007,772	22.3	10,670	387,465	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	7.1	
維 持 補 修 費	113,868	0.8	69,658	39,764	0.6	消 防 費	420,197	3.1	2,094,706	986,768	調 査 未 了 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	2,703,410	20.1	2,317,246	1,513,040	21.0	教 育 費	1,047,754	7.8	21,242	396,062	積 立 金 財 政 調 査	1,277,326	1,175,119	
うち 一部事務組合負担金	695,282	5.2	694,082	683,066	9.5	災 害 復 旧 費	69,667	0.5	186,994	654,869	現 在 高	1,032,683	1,029,491	
繰 上 出 金	1,046,846	7.8	870,629	845,456	11.8	公 債 費	1,585,835	11.8	-	36,261	地 方 債 現 在 高	2,469,696	2,496,638	
繰 上 積 立 金	306,176	2.3	105,122	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,277,326	1,175,119	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	1,032,683	1,029,491	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,482,056	100.0	2,635,549	8,257,547	地 方 債 現 在 高	12,322,168	12,238,842	
投 資 的 経 費	2,705,216	20.1	253,263	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,512,591	千 円	5,870	5,870	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	2,020,022	2,403,610	
うち 人件費	24,358	0.2	24,358	-	-	経 常 収 支 比 率	90.5%	(91.7%)	5,870	5,870	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,635,549	19.5	217,002	-	-	繰 上 積 立 金	306,176	2.3	2,705,216	2,705,216	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち 補助	1,814,377	13.5	85,606	-	-	繰 上 出 金	1,046,846	7.8	1,814,377	1,814,377	土 地 開 発 基 金 現 在 高	400,759	400,232	
うち 単独	774,434	5.7	129,073	-	-	繰 上 積 立 金	306,176	2.3	774,434	774,434	徴 収 現 率 ・ 計 率 (%)	99.3	97.6	
内 災 害 復 旧 事 業 費	69,667	0.5	36,261	-	-	繰 上 積 立 金	306,176	2.3	69,667	69,667	市 町 村 民 税	99.7	98.9	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 積 立 金	306,176	2.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	97.1	
歳 出 合 計	13,482,056	100.0	8,257,547	8,510,047	千 円	出 の そ の 他	883,065		883,065	883,065		99.1	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2																							
				令和2年国調		34,889人		34,219人		35,931人		35,575人		区分 令和2年国調 平成27年国調			17		2090		石川県		かほく市		地方交付税種地		2-3																	
				平成27年国調		2.0%		増減率		35,854人		35,526人																	増減率		0.2%		0.1%											
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		64.44km ²		541人						第1次			391		449		2.2		2.6		第2次		6,188		6,503		34.7		37.6		第3次		11,260		10,357		63.1		59.8	
				人口密度																																								
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)																					
地方譲与税				4,224,719		22.2		3,895,823		36.0		普通税			×		×		×		歳入総額		18,994,562		19,713,430																			
地方交付金				119,565		0.6		119,565		1.1		法定普通税			×		×		×		歳入歳出総引		18,328,532		19,024,290																			
配当交付金				1,764		0.0		1,764		0.0		市町村民税			×		×		×		歳入歳出差引		666,030		689,140																			
株式等譲渡所得交付金				20,462		0.1		20,462		0.2		内個人均等割			×		×		×		翌年度に繰越すべき財源		66,115		19,172																			
分離課税所得交付金				19,309		0.1		19,309		0.2		所得割			×		×		×		実質収入		599,915		669,968																			
地方消費税交付金				884,022		4.7		884,022		8.2		法人均等割			×		×		×		単年度収支		-70,053		81,536																			
ゴルフ場利用税交付金				26,981		0.1		26,981		0.2		法人税割			×		×		×		積立金償還		27,029		38,128																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			×		×		×		繰上債		-		-																			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			×		×		×		積立金取崩し		360,000		120,000																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			×		×		×		実質単年度収支		-403,024		-336																			
自動車税環境性能割交付金				15,598		0.1		15,598		0.1		市町村たばこ税			×		×		×		職員数(人)		330		950,070																			
法人事業税交付金				65,921		0.3		65,921		0.6		市町村たばこ税			×		×		×		給料月額(百円)		150,594		2,642																			
地方特例交付金等				59,808		0.3		59,808		0.6		特別土地保有税			×		×		×		一人当たり平均給料月額(百円)		10,048		2,512																			
内個人住民税減取補填特例交付金				58,351		0.3		58,351		0.5		法定外普通税			×		×		×		ラスパイレス指数		93.2																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,457		0.0		1,457		0.0		目的税			×		×		×		一般職員		330		950,070																			
地方交付税				6,228,288		32.8		5,646,043		52.2		法定外目的税			×		×		×		うち消防職員		57		150,594																			
内普通交付税				5,646,043		29.7		5,646,043		52.2		内入湯税			×		×		×		うち技能労務職員		4		10,048																			
内特別交付税				582,245		3.1		-		-		事業所税			×		×		×		うち教育公務員		1		*																			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		都市計画税			×		×		×		臨時職員		-		-																			
(一般財源計)				11,666,437		61.4		10,755,296		99.5		法定外目的税			×		×		×		等合計		331		953,984																			
交通安全対策特別交付金				1,939		0.0		1,939		0.0		旧法による税			×		×		×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)															
分担金・負担金				57,950		0.3		-		-		内入湯税			×		×		×		市市区町村長		1		31.04.01		8,800																	
使用料				271,342		1.4		-		-		事業所税			×		×		×		副市区町村長		1		30.04.01		7,000																	
国庫支出				2,757,002		14.5		-		-		都市計画税			×		×		×		教育長		1		30.04.01		6,400																	
国有提供交付金				-		-		-		-		水利地益等			×		×		×		常備消防		1		30.04.01		4,400																	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		法定外目的税			×		×		×		小学校		1		30.04.01		3,750																	
都道府県支出				1,043,861		5.5		-		-		旧法による税			×		×		×		中学校		13		30.04.01		3,550																	
財産収入				143,398		0.8		47,519		0.4		合			-		-		-		その他		1		31.04.01		8,800																	
繰入金				397,997		2.1		-		-		議会議務費			-		-		-		議会議務費		155,806		0.9		-		155,806															
繰入金				995,529		5.2		-		-		総務費			-		-		-		民生費		2,295,095		12.5		103,339		1,620,950															
繰入金				339,140		1.8		-		-		衛生費			-		-		-		衛生費		6,341,207		34.6		193,033		3,346,749															
繰入金				323,483		1.7		4,016		0.0		労働費			-		-		-		労働費		1,188,866		6.5		87,188		814,284															
地方債				980,906		5.2		-		-		農林水産業費			-		-		-		農林水産業費		36,473		0.2		2,904		28,974															
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		商工費			-		-		-		商工費		446,987		2.4		97,060		239,879															
うち臨時財政対策債				141,906		0.7		-		-		土木費			-		-		-		土木費		798,031		4.4		6,088		463,285															
歳入合計				18,994,562		100.0		10,808,770		100.0		消防費			-		-		-		消防費		1,945,519		10.6		786,707		1,141,056															
												教育費			-		-		-		教育費		533,170		2.9		45,980		484,318															
												災害復旧費			-		-		-		災害復旧費		1,870,185		10.2		286,217		1,346,623															
												公債			-		-		-		公債		2,717,193		14.8		-		2,663,446															
												諸支出金			-		-		-		諸支出金		-		-		-		-															
												前年度繰上充用金			-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-															
												歳出合計			18,328,532		100.0		1,608,516		12,305,370		3,999,948		3,837,395		9,648,705		9,588,058															
												経常経費			-		-		-		経常経費		2,295,095		12.5		103,339		1,620,950															
												経常経費			-		-		-		経常経費		6,341,207		34.6		193,033		3,346,749															
												経常経費			-		-		-		経常経費		1,188,866		6.5		87,188		814,284															
												経常経費			-		-		-		経常経費		36,473		0.2		2,904		28,974															
												経常経費			-		-		-		経常経費		446,987		2.4		97,060		239,879															
												経常経費			-		-		-		経常経費		798,031		4.4		6,088		463,285															
												経常経費			-		-		-		経常経費		1,945,519		10.6		786,707		1,141,056															
												経常経費			-		-		-		経常経費		533,170		2.9		45,980		484,318															
												経常経費			-		-		-		経常経費		1,870,185		10.2		286,217		1,346,623															
												経常経費			-		-		-		経常経費		2,717,193		14.8		-		2,663,446															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-		-															
												経常経費			-		-		-		経常経費		-		-		-</																	

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2									
		令和2年国調 平成27年国調	110,408 109,287	人 人	令5.1.1 令4.1.1	112,916 113,136	人 人	111,333 111,688	人 人	増減率 増減率	1.0% -0.2%	-0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	2103	石川県	白山市	地方交付税種地	1-4						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度																							
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税	18,977,288	30.4	18,137,704	56.8																							
地方譲与税	420,185	0.7	420,185	1.3																							
利子割交付金	6,238	0.0	6,238	0.0																							
配当割交付金	72,608	0.1	72,608	0.2																							
株式等譲渡所得割交付金	68,777	0.1	68,777	0.2																							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																							
地方消費税交付金	2,912,318	4.7	2,912,318	9.1																							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																							
自動車取得税交付金	-	-	-	-																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-																							
自動車税環境性能割交付金	52,448	0.1	52,448	0.2																							
法人事業税交付金	349,523	0.6	349,523	1.1																							
地方特例交付金等	209,853	0.3	209,853	0.7																							
内 個人住民税減取補填特例交付金	189,667	0.3	189,667	0.6																							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	20,186	0.0	20,186	0.1																							
地方交付税	11,374,526	18.2	9,708,291	30.4																							
内 普通交付税	9,708,291	15.6	9,708,291	30.4																							
内 特別交付税	1,666,235	2.7	-	-																							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																							
(一般財源計)	34,443,764	55.3	31,937,945	100.0																							
交通安全対策特別交付金	10,204	0.0	10,204	0.0																							
分担金・負担金	108,131	0.2	-	-																							
使用料	458,018	0.7	-	-																							
手数料	56,329	0.1	-	-																							
国庫支出	10,939,189	17.5	-	-																							
国有提供交付金	-	-	-	-																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																							
都道府県支出	4,128,670	6.6	-	-																							
財産収入	101,030	0.2	-	-																							
寄附金	522,128	0.8	-	-																							
繰入金	1,421,875	2.3	-	-																							
繰越金	2,174,465	3.5	-	-																							
繰上金	682,120	1.1	102	0.0																							
諸地方債	7,295,200	11.7	-	-																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	760,500	1.2	-	-																							
歳入合計	62,341,123	100.0	31,948,251	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		6,800,978		11.2		6,301,908		6,254,666		19.1		議会費		300,435		0.5		普通建設事業費		299,950		基準財政需要額		17,060,054		16,053,924	
扶助		3,984,933		6.6		3,485,863		-		-		総務費		6,770,756		11.2		1,355,453		4,563,913		標準税収入額等		26,682,659		25,626,517	
公債		11,825,018		19.5		3,989,306		3,989,306		12.2		民生費		18,245,480		30.1		677,838		8,921,338		標準財政規模		32,109,084		32,619,435	
内 元利償還金		7,363,829		12.2		7,128,406		7,128,406		21.8		衛生費		4,632,394		7.7		185,131		3,481,865		財政力指数		0.65		0.67	
内 一時借入金		320,525		0.5		319,870		319,870		1.0		労働費		16,729		0.0		-		14,179		実質収支比率(%)		3.8		6.2	
(義務的経費計)		26,310,350		43.5		17,739,490		17,692,248		54.1		農林水産業費		1,204,491		2.0		567,124		572,566		公債費負担比率(%)		18.8		20.1	
維持補修費		8,096,049		13.4		5,643,870		4,704,611		14.4		商工費		2,496,334		4.1		417,226		1,909,870		健全率化		-		-	
維持補修費		235,997		0.4		198,816		198,691		0.6		土木費		7,510,756		12.4		3,674,728		4,091,207		健全率化		-		-	
補助費		8,945,771		14.8		8,047,396		5,606,530		17.1		消防費		1,824,747		3.0		109,460		1,711,182		健全率化		-		-	
うち一部事務組合負担		2,082,579		3.4		2,082,579		1,908,405		5.8		教育費		9,115,364		15.1		4,146,407		4,632,134		健全率化		-		-	
繰上金		3,611,938		6.0		2,906,771		2,854,011		8.7		災害復旧費		742,402		1.2		-		226,498		健全率化		-		-	
繰上金		1,427,118		2.4		1,116,328		-		-		公債		7,684,354		12.7		-		7,448,276		健全率化		-		-	
投資・出資金・貸付金		41,250		0.1		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		健全率化		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		60,544,242		100.0		11,133,367		37,872,978		健全率化		-		-	
投資的経費		11,875,769		19.6		2,215,307		経常経費充当一般財源等計		31,056,091千円		繰上金		6,739,361		国会実質収支		14,784		-		健全率化		-		-	
うち人件費		195,000		0.3		195,000		経常収支比率		94.9% (97.2%)		営下水		1,870,317		国民健康保険加入世帯数(世帯)		12,415		-		健全率化		-		-	
内 うち補助		5,270,118		8.7		264,685		(減取補填債(特例分)		-		事病院		1,069,356		業上の被保険者数(人)		18,727		-		健全率化		-		-	
内 うち単独		5,530,114		9.1		1,628,996		及び臨時財政対策債除く)		-		業上水道		187,750		の保険料収入額		106		-		健全率化		-		-	
内 災害復旧事業費		742,402		1.2		226,498		歳入一般財源等		-		業観光施設		548		国民健康保険		731,614		-		健全率化		-		-	
内 失業対策事業費		-		-		-		出の		-		その他		2,879,776		状況		400		-		健全率化		-		-	
歳出合計		60,544,242		100.0		37,872,978		39,669,859千円		-		繰上金		6,739,361		国民健康保険加入世帯数(世帯)		12,415		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,870,317		国民健康保険加入世帯数(世帯)		12,415		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,069,356		業上の被保険者数(人)		18,727		-		健全率化		-		-	
												繰上金		187,750		の保険料収入額		106		-		健全率化		-		-	
												繰上金		548		国民健康保険		731,614		-		健全率化		-		-	
												繰上金		2,879,776		状況		400		-		健全率化		-		-	
												繰上金		6,739,361		国民健康保険加入世帯数(世帯)		12,415		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,870,317		業上の被保険者数(人)		18,727		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,069,356		の保険料収入額		106		-		健全率化		-		-	
												繰上金		187,750		国民健康保険		731,614		-		健全率化		-		-	
												繰上金		2,879,776		状況		400		-		健全率化		-		-	
												繰上金		6,739,361		国民健康保険加入世帯数(世帯)		12,415		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,870,317		業上の被保険者数(人)		18,727		-		健全率化		-		-	
												繰上金		1,069,356		の保険料収入額		106		-		健全率化		-		-	
												繰上金		187,750		国民健康保険		731,614		-		健全率化		-		-	
												繰上金		2,879,776		状況		400		-		健全率化		-		-	
												繰上金		6,739,361		国民健康保険加入世帯数(世帯)		1									

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2																							
				令和2年国調		48,523人		48,881人		49,708人		48,396人		区分 令和2年国調 平成27年国調			17		2111		地方交付税種地		2 - 3																					
				平成27年国調		48,881人		49,769人		48,563人																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.7%				増減率		-0.1%		-0.3%		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																							
				面積		84.14 km ²		人口密度		577人																																		
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 ×		低 開 発 ×		旧 産 炭 ×		山 振 ×		過 振 ×		首 都 ×		近 畿 ×		中 部 ×		財 政 健 全 化 等 ×		指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×	
地方譲与税				9,092,190		35.2		8,478,074		58.3		普通税			8,472,811		93.2		225,778						×		×		×		×		×		×		×		×					
地方譲与税				208,648		0.8		208,648		1.4		市町村民税			3,633,613		40.0		225,778						○		○		○		○		○		○		○		○					
配当金				34,136		0.1		34,136		0.2		個人均等割			95,132		1.0								○		○		○		○		○		○		○							
株式等譲渡所得割交付金				32,010		0.1		32,010		0.2		所得割			2,679,605		29.5								○		○		○		○		○		○		○							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			163,693		1.8		27,242						○		○		○		○		○		○		○							
地方消費税交付金				1,264,929		4.9		1,264,929		8.7		固定資産税			4,369,174		48.1								○		○		○		○		○		○		○							
ゴルフ場利用税交付金				35,432		0.1		35,432		0.2		うち純固定資産税			4,359,713		48.0								○		○		○		○		○		○		○							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			157,247		1.7								○		○		○		○		○		○		○							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			312,777		3.4								○		○		○		○		○		○		○							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税			-		-								○		○		○		○		○		○		○							
自動車税環境性能割交付金				27,346		0.1		27,346		0.2		法定外普通税			-		-								○		○		○		○		○		○		○							
法人事業税交付金				138,025		0.5		138,025		0.9		法的			619,379		6.8		619,379		6.8				○		○		○		○		○		○		○							
地方特例交付金等				72,609		0.3		72,609		0.5		入湯税			5,263		0.1								○		○		○		○		○		○		○							
内 個人住民税減取補填特例交付金				65,959		0.3		65,959		0.5		事業所税			-		-								○		○		○		○		○		○		○							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				6,650		0.0		6,650		0.0		都市計画税			614,116		6.8								○		○		○		○		○		○									
内 地方交付税				5,164,217		20.0		4,240,300		29.2		法定外目的税			-		-								○		○		○		○		○		○									
内 普通交付税				4,240,300		16.4		4,240,300		29.2		旧法による税			-		-								○		○		○		○		○		○									
内 特別交付税				923,917		3.6		-		-		合 計			9,092,190		100.0		225,778						○		○		○		○		○		○									
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													○		○		○		○		○		○									
(一般財源計)				16,072,506		62.3		14,534,473		99.9		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,699,574		7,539,980																	
交通安全対策特別交付金				3,759		0.0		3,759		0.0		区 分			(A)				普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		11,939,968		11,516,183																	
分担金・負担金				9,555		0.0		-		-		区 分			議 会 費		186,839		0.8		-		186,839		9,776,663		9,598,295																	
使用料				311,127		1.2		1,331		0.0		区 分			総 務 費		2,488,088		10.0		114,722		1,993,370		14,316,114		14,621,306																	
手続料				92,353		0.4		-		-		区 分			民 生 費		8,500,197		34.2		354,506		4,857,587		-		-		0.66		0.67													
国庫支出				3,978,782		15.4		-		-		区 分			衛 生 費		2,538,320		10.2		481,136		1,776,967		-		-		3.9		4.2													
国有提供交付金				-		-		-		-		区 分			労 働 費		29,580		0.1		-		28,546		-		-		15.0		14.2													
(特別区財調交付金)				1,171,443		4.5		-		-		区 分			農 林 水 産 業 費		353,634		1.4		42,019		236,958		-		-		-		-		-		-									
都道府県支出				66,157		0.3		-		-		区 分			商 工 費		1,003,713		4.0		48,516		939,049		-		-		-		-		-		-									
都道府県収入				144,794		0.6		-		-		区 分			土 木 費		2,610,009		10.5		1,070,665		1,428,073		-		3.6		3.7															
繰入金				516,406		2.0		-		-		区 分			消 防 費		1,187,927		4.8		352,467		831,868		-		-		-		-		-		-									
繰越金				596,093		2.3		-		-		区 分			教 育 費		3,015,330		12.1		1,196,448		1,836,851		-		-		-		-		-		-									
繰上金				407,938		1.6		6,669		0.0		区 分			災 害 復 旧 費		218,597		0.9		-		60,022		-		-		-		-		-		-									
繰下金				2,445,100		9.5		-		-		区 分			公 債 費		2,717,229		10.9		-		2,667,868		-		-		-		-		-		-									
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		区 分			諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債				299,100		1.2		-		-		区 分			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
歳入				25,816,013		100.0		14,546,232		100.0		区 分			歳 出 合 計		24,849,463		100.0		3,660,479		16,843,998		-		-		-		-		-		-									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,699,574		7,539,980															
うち職員				4,889,494		19.7		4,441,359		4,418,734		29.8		区 分			議 会 費		186,839		0.8		-		186,839		11,939,968		11,516,183															
扶助				3,973,512		16.0		1,489,653		1,333,304		9.0		区 分			総 務 費		2,488,088		10.0		114,722		1,993,370		9,776,663		9,598,295															
公債				2,717,229		10.9		2,667,868		2,667,868		18.0		区 分			民 生 費		8,500,197		34.2		354,506		4,857,587		14,316,114		14,621,306															
内 元利償還金				2,612,241		10.5		2,562,880		2,562,880		17.3		区 分			衛 生 費		2,538,320		10.2		481,136		1,776,967		-		-		0.66		0.67											
内 一時借入金				104,910		0.4		104,910		104,910		0.7		区 分			農 林 水 産 業 費		353,634		1.4		42,019		236,958		-		-		3.9		4.2											
内 一時借入金				78		0.0		78		78		0.0		区 分			労 働 費		29,580		0.1		-		28,546		-		-		15.0		14.2											
(義務的経費計)				11,580,235		46.6		8,598,880		8,419,906		56.7		区 分			農 林 水 産 業 費		353,634		1.4		42,019		236,958		-		-		-		-		-									
維持補修				3,691,386		14.9		2,514,124		2,046,376		13.8		区 分			商 工 費		1,003,713		4.0		48,516		939,049		-		-		-		-		-									
補助費				523,925		2.1		415,661		248,673		1.7		区 分			土 木 費		2,610,009		10.5		1,070,665		1,428,073		-		3.6		3.7													
うち一部事務組合負担				3,879,912		15.6		3,632,857		1,890,533		12.7		区 分			消 防 費		1,187,927		4.8		352,467		831,868		-		-		-		-		-									
繰出金				1,096,955		4.4		812,648		812,648		5.5		区 分			教 育 費		3,015,330		12.1		1,196,448		1,836,851		-		-		-		-		-									
繰立金				197,974		0.8		73,818		-		-		区 分			災 害 復 旧 費		218,597		0.9		-		60,022		-		-		-		-		-									
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		区 分			公 債 費		2,717,229		10.9		-		2,667,868		-		-		-		-		-									
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分			諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
投資的経費				3,879,076		15.6		796,010		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		区 分			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
うち人件費				94,778		0.4		92,434		13,418,136 千円		90.4%		区 分			歳 出 合 計		24,849,463		100.0		3,660,479																					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3									
				令和2年度国調		57,238人		55,099人		増減率		3.9%		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		17		2120							
				面積		13.56km ²		増減率		0.3%		0.2%		第1次		304		289		石川県		野々市市		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		11,837,749		11,837,749		100.0		72,821		72,821						1-4							
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×							
地方譲与税				8,375,939		39.4		7,861,190		66.4		普通税		7,861,191		93.9		72,821		72,821		低開発×		旧工特×					
地方譲与税				145,232		0.7		145,232		1.2		市町村民税		7,861,191		93.9		72,821		72,821		旧産炭×		山振×					
配当割交付金				3,358		0.0		3,358		0.0		内個人均等割		3,656,959		43.7		72,821		72,821		過疎×		首都×					
株式等譲渡所得割交付金				38,896		0.2		38,896		0.3		所得割		103,959		1.2		72,821		72,821		近畿×		中○					
分離課税所得割交付金				36,670		0.2		36,670		0.3		法人均等割		3,118,947		37.2		72,821		72,821		財政健全化等×		指数表選定○					
地方消費税交付金				1,455,270		6.8		1,455,270		12.3		法定普通税		3,550,059		42.4		72,821		72,821		財源超過×		一般職					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		3,524,125		42.1		72,821		72,821		-		うち消防職員					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		161,501		1.9		72,821		72,821		-		うち技能労務職員					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		492,672		5.9		72,821		72,821		-		教育公務員					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉱産税		-		-		72,821		72,821		-		臨時職員					
自動車税環境性能割交付金				19,149		0.1		19,149		0.2		特別土地保有税		-		-		72,821		72,821		-		等合計					
法人事業税交付金				114,168		0.5		114,168		1.0		法定外普通税		-		-		72,821		72,821		-		ラスパイレス指数					
地方特例交付金等				79,713		0.4		79,713		0.7		目的税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		一部事務組合加入の状況					
内個人住民税減取補填特例交付金				77,259		0.4		77,259		0.7		法定目的税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		特別職等					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,454		0.0		2,454		0.0		内入湯税		-		-		72,821		72,821		-		定数					
内普通交付税				2,018,782		9.5		2,018,782		17.1		事業所税		-		-		72,821		72,821		-		適用開始年月日					
内特別交付税				280,130		1.3		-		-		都市計画税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		一人当たり平均給料					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益税等		-		-		72,821		72,821		-		報酬月額(円)					
(一般財源計)				12,567,307		59.1		11,772,428		99.4		法定外目的税		-		-		72,821		72,821		-		-					
交通安全対策特別交付金				7,596		0.0		7,596		0.1		旧法による税		-		-		72,821		72,821		-		-					
分担金・負担金				48,190		0.2		-		-		内入湯税		-		-		72,821		72,821		-		-					
使用料				377,805		1.8		34,927		0.3		事業所税		-		-		72,821		72,821		-		-					
手続料				21,706		0.1		-		-		都市計画税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		-					
国庫支出				4,753,837		22.4		-		-		水利地益税等		-		-		72,821		72,821		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		72,821		72,821		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		72,821		72,821		-		-					
都道府県支出				1,498,338		7.0		-		-		内入湯税		-		-		72,821		72,821		-		-					
財産収入				28,556		0.1		22,791		0.2		事業所税		-		-		72,821		72,821		-		-					
寄附金				83,485		0.4		-		-		都市計画税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		-					
繰入金				330,291		1.6		-		-		水利地益税等		-		-		72,821		72,821		-		-					
繰越金				447,690		2.1		-		-		法定外目的税		-		-		72,821		72,821		-		-					
繰上金				302,195		1.4		7		0.0		旧法による税		-		-		72,821		72,821		-		-					
地債				802,404		3.8		-		-		内入湯税		-		-		72,821		72,821		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税		-		-		72,821		72,821		-		-					
うち臨時財政対策債				304,604		1.4		-		-		都市計画税		514,748		6.1		72,821		72,821		-		-					
歳入合計				21,269,400		100.0		11,837,749		100.0		水利地益税等		-		-		72,821		72,821		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,575,157		7,223,584	
うち職員				2,902,724		14.1		2,652,131		2,591,867		21.3		区		171,752		0.8		普通建設事業費		171,752		基準財政需要額		9,614,928		9,094,597	
扶助				1,654,889		8.0		1,404,296		-		-		議会		1,764,551		8.6		-		1,561,215		標準税収入額等		9,560,253		9,135,972	
公債				6,042,786		29.3		1,764,421		1,678,256		13.8		民生		9,005,384		43.7		147,070		3,976,034		標準財政規模		11,883,639		12,074,556	
元利償還金				1,855,180		9.0		1,841,813		1,841,813		15.2		衛生		2,074,836		10.1		315,367		1,391,763		財政力指数		0.81		0.83	
一時借入金				68,971		0.3		65,888		65,888		0.5		労働		21,529		0.1		373,604		19,879		実質収支比率(%)		4.7		4.2	
一時的借入金				1,717		0.0		1,717		1,717		0.0		農林水産業		83,839		0.4		-		44,742		公債費負担比率(%)		13.3		12.7	
(義務的経費計)				10,871,378		52.7		6,325,970		6,179,541		50.9		商工		477,066		2.3		44,046		460,461		健全断全		-		-	
維持補修				2,800,350		13.6		2,352,828		2,075,037		17.1		土木		1,390,112		6.7		2,958		483,826		実質公債費比率(%)		7.0		7.0	
維持補修				316,448		1.5		285,701		285,701		1.8		消防		720,295		3.5		44,742		717,880		率化		-		10.6	
補助費等				3,165,436		15.4		2,782,585		2,068,012		17.0		教育		2,974,100		14.4		44,742		2,546,238		健全断全		-		-	
うち一部事務組合負担				998,211		4.8		998,211		970,048		8.0		災害復旧		-		-		-		-		健全断全		-		-	
繰上金				1,284,195		6.2		1,009,085		991,276		8.2		公債		1,925,868		9.3		-		1,909,418		健全断全		-		-	
積立				409,805		2.0		406,425		-		-		諸支出金		-		-		-		-		健全断全		-		-	
投資・出資金・貸付金				2,134		0.0		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		健全断全		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計		20,609,332		100.0		1,759,586		13,734,438		健全断全		-		-	
投資的経費				1,759,586		8.5		571,844		571,844		4.8		繰上金		1,858,977		9.0		69,802		69,802		健全断全		-		-	
うち人件費				34,086		0.2		34,086		34,086		0.3		国民健康保険		296,051		1.3		-		59,736		健全断全		-		-	
普通建設事業費				1,759,586		8.5		571,844		571,844		4.8		国民健康保険		266,111		1.2		-		5,394		健全断全		-		-	
うち補助				612,070		3.0		31,538		31,538		0.3		国民健康保険		12,620		0.1		-		7,965		健全断全		-		-	
うち単独				1,082,392		5.3		529,759		529,759		4.5		国民健康保険		316,696		1.4		-		113		健全断全		-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		967,499		4.4		-		371		健全断全		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		健全断全		-		-	
歳出合計				20,609,332		100.0		13,734,438		13,734,438		63.7		国民健康保険		-		-		-		-		健全断全		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	26,574人	26,987人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.5%		令5.1.1	26,154人	25,831人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	17	3657	地方交付税種地	2-4	
				面積		20.33km ²		令4.1.1	26,276人	25,978人		令和2年度国調	平成27年度国調					
区分				人口密度		1,307人		増減率		-0.5%	-0.6%	第1次	149	167	石川県 内灘町			
				構成比						第2次	3,409	3,584	第3次	26.6	26.9	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額			10,757,337	11,262,211
地方譲与税				2,703,535	25.1	2,574,991	43.5	区分			収入済額			歳入総額			10,582,500	11,108,604
地方譲与税				74,872	0.7	74,872	1.3	普通			構成比			歳入総額			174,837	153,607
配当金				1,475	0.0	1,475	0.0	法定普通			超過課税分			歳入総額			53,299	13,042
株式等譲渡所得割交付金				17,071	0.2	17,071	0.3	市町村民			旧新産×			歳入総額			121,538	140,565
分離課税所得割交付金				16,065	0.1	16,065	0.3	内個人均等割			旧工特×			歳入総額			-19,027	64,904
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割			低開発×			歳入総額			146	218,177
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割			旧産炭×			歳入総額			-	-
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			山振×			歳入総額			-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税			過疎×			歳入総額			70,993	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			首都×			歳入総額			-89,874	283,081
自動車税環境性能割交付金				9,861	0.1	9,861	0.2	軽自動車税			近畿×			歳入総額				
法人事業税交付金				27,131	0.3	27,131	0.5	市町村たばこ税			中○			歳入総額				
地方特例交付金等				36,629	0.3	36,629	0.6	特別土地保有税			財政健全化等○			歳入総額				
内個人住民税減取補填特例交付金				36,469	0.3	36,469	0.6	法定外普通税			指数量選定○			歳入総額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				160	0.0	160	0.0	目的			財源超過×			歳入総額				
地方交付税				2,833,487	26.3	2,536,895	42.8	法定目的税			議員公務災害○			歳入総額				
内普通交付税				2,536,895	23.6	2,536,895	42.8	内入湯税			非常勤公務災害×			歳入総額				
内特別交付税				296,592	2.8	-	-	事業所税			退職手当○			歳入総額				
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税			事務機共同×			歳入総額				
(一般財源計)				6,344,514	59.0	5,919,378	99.9	法定外目的税			税務事務×			歳入総額				
交通安全対策特別交付金				2,496	0.0	2,496	0.0	旧法による税			老人福祉×			歳入総額				
分担金・負担金				24,487	0.2	-	-	合			伝染病×			歳入総額				
使用料				88,105	0.8	70	0.0	内入湯税			議員公務災害○			歳入総額				
国庫支出				19,824	0.2	-	-	事業所税			非常勤公務災害×			歳入総額				
国有提供交付金				2,112,849	19.6	-	-	都市計画税			退職手当○			歳入総額				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税			事務機共同×			歳入総額				
都道府県支出				851,664	7.9	-	-	旧法による税			税務事務×			歳入総額				
財産収入				37,711	0.4	-	-	合			老人福祉×			歳入総額				
繰入金				15,004	0.1	-	-	内入湯税			議員公務災害○			歳入総額				
繰越金				147,499	1.4	-	-	事業所税			非常勤公務災害×			歳入総額				
繰上金				83,242	0.8	-	-	都市計画税			退職手当○			歳入総額				
繰上債				244,534	2.3	1,220	0.0	法定外目的税			事務機共同×			歳入総額				
うち減取補填債(特例分)				785,408	7.3	-	-	旧法による税			税務事務×			歳入総額				
うち臨時財政対策債				97,008	0.9	-	-	合			老人福祉×			歳入総額				
歳入合計				10,757,337	100.0	5,923,164	100.0	内入湯税			議員公務災害○			歳入総額				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,680,659	2,575,791		
うち職員				1,752,828	16.6	1,624,916	1,571,224	26.1	区	112,245	1.1	-	111,957	基準財政需要額	5,268,555	5,154,991		
扶助				959,688	9.1	831,776	-	-	議会費	1,096,368	10.4	50,748	895,792	標準税収入額等	3,334,325	3,200,509		
公債				2,589,949	24.5	739,264	540,070	9.0	民生費	4,068,059	38.4	21,959	1,911,009	標準財政規模	5,968,228	6,126,916		
元利償還金				1,052,583	9.9	1,047,727	1,047,727	17.4	衛生費	801,592	7.6	22,377	644,406	財政力指数	0.51	0.52		
一時借入金				51,105	0.5	50,358	50,358	0.8	労働費	10,960	0.1	-	10,874	実質収支比率(%)	2.0	2.3		
(義務的経費計)				5,446,466	51.5	3,462,266	3,209,380	53.3	農林水産業費	91,278	0.9	3,893	67,290	公債費負担比率(%)	15.5	15.2		
維持補修費				1,557,962	14.7	1,122,127	757,888	12.6	商工費	271,404	2.6	1,551	264,860	健全率化	-	-		
補助費				149,150	1.4	123,453	70,529	1.2	土木費	1,503,651	14.2	676,569	681,969	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担				1,108,839	10.5	1,004,401	537,960	8.9	消防費	280,129	2.6	3,773	276,952	実質公債費比率(%)	8.9	8.1		
繰出金				947,209	9.0	767,244	708,228	11.8	教育費	1,223,491	11.6	171,132	912,331	将来負担比率(%)	84.6	73.0		
繰上金				74,372	0.7	73,840	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,051,057	1,051,539		
投資・出資金・貸付金				346,500	3.3	195,500	-	-	公債	1,103,689	10.4	-	1,098,086	現在高	106,748	100,106		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	19,634	0.2	-	19,634	地方債現在高	464,270	466,086		
投資的経費				952,002	9.0	146,329	-	-	歳出合計	10,582,500	100.0	952,002	6,895,160	地方法債現在高	12,540,366	12,807,541		
うち人件費				-	-	-	-	-	繰合計	1,507,291	14.4	-	15,179	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
普通建設事業費				952,002	9.0	146,329	5,283,985千円	87.8%	営下水	557,000	5.2	-	-7,450	その他の	3,972	95,594		
うち補助				541,949	5.1	18,972	87.8%	事業その他	19,634	0.2	-	2,906	取益事業収入	-	-			
うち単独費				407,273	3.8	125,403	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業上水道	3,082	0.03	-	4,402	土地開発基金現在高	102,689	102,675			
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	等工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	98.8	96.0			
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	210,782	2.0	-	112	合計	98.9	96.8			
歳出合計				10,582,500	100.0	6,895,160	7,069,997千円	87.8%	その他	716,793	6.7	374	純固定資産税	98.6	94.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1																																															
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令和2年国調		平成27年国調		令5.1.1		18,747人		18,591人		区分			17		3843		石川県		志賀町		地方交付税種地		2-2																																											
				増減率		246.76km ²		令4.1.1		19,178人		19,023人		令和2年国調			平成27年国調																																																					
区 分				増減率		75人		増減率		-2.2%		-2.3%		第1次			873		986		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																																															
				構成比		構成比		第2次			2,884		3,148		第3次			5,430		5,734																																																		
歳入の状況				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税				4,249,458		30.3		4,249,458		51.3		普通税			4,219,435		99.3		25,200		25,200		25,200		25,200		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方譲与税				189,164		1.4		189,164		2.3		市町村住民税			903,034		21.3		25,200		25,200		25,200		25,200		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
配当割交付金				834		0.0		834		0.0		内個人均等割			34,765		0.8		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
株式等譲渡所得割交付金				9,626		0.1		9,626		0.1		所得割			718,120		16.9		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			61,352		1.4		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方消費税交付金				488,043		3.5		488,043		5.9		固定資産税			3,092,724		72.8		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金				19,964		0.1		19,964		0.2		うち純固定資産税			3,084,268		72.6		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			75,112		1.8		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			148,565		3.5		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金				22,753		0.2		22,753		0.3		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税交付金				41,992		0.3		41,992		0.5		目的税			30,023		0.7		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等				9,248		0.1		9,248		0.1		法定外目的税			30,023		0.7		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内個人住民税減取補填特例交付金				9,248		0.1		9,248		0.1		入湯税			30,023		0.7		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付税				3,693,219		26.4		3,219,932		38.9		都市計画税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内普通交付税				3,219,932		23.0		3,219,932		38.9		都利計画税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内特別交付税				473,287		3.4		-		-		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)				8,733,343		62.4		8,260,056		99.8		内入湯税			30,023		0.7		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金				1,682		0.0		1,682		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金				56,552		0.4		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料				71,704		0.5		8,651		0.1		都利計画税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料				35,225		0.3		53		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出				2,234,978		16.0		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金				-		-		-		-		合			4,249,458		100.0		25,200		25,200		25,200		25,200		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		入湯税			30,023		0.7		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出				779,308		5.6		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部○		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					

令和4年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
				令和2年国調 平成27年国調	16,540 17,571	令5.1.1 令4.1.1	17,119人 17,351人	16,961人 17,188人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	4076					
				増減率	-5.9%				第1次	378 4.7	418 5.0	石川県	中能登町	地方交付税種地	2-2			
				人口密度	89.45 km ² 185人				第2次	2,663 33.4	2,900 34.6	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	1,769,681	15.4	1,769,681	26.7	普通税				旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	11,500,016	11,486,833	歳入総額	10,919,543	10,853,884		
地方譲与税	109,481	1.0	109,481	1.7	法定普通税				旧工特○		歳入歳出差引	580,473	632,949	歳入歳出差引	28,133	49,046		
配当交付金	8,330	0.1	8,330	0.1	市町村民税				旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	552,340	583,903	翌年度に繰越すべき財源	28,133	49,046		
株式等譲渡所得交付金	7,828	0.1	7,828	0.1	内個人均等割				山振○		実質収支	106,238	3,472	実質収支	552,340	583,903		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割				過首○		単年度収支	-31,563	77,819	単年度収支	-31,563	77,819		
地方消費税交付金	401,091	3.5	401,091	6.0	法人均等割				近畿○		積立債還	106,238	3,472	積立債還	106,238	3,472		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				中○		積立金取崩し	689,631	237,083	積立金取崩し	689,631	237,083		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等○		実質単年度収支	-614,956	-155,792	実質単年度収支	-614,956	-155,792		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指指数表選定○		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×		一般職	210	609,210	2,901	一般職	-	-	
自動車税環境性能割交付金	13,838	0.1	13,838	0.2	市町村たばこ税				議員公務災害○	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-		
法人事業税交付金	22,702	0.2	22,702	0.3	特別土地保有税				退職手当○	うち技能労務職員	7	16,674	2,382	うち技能労務職員	7	16,674		
地方特例交付金等	14,432	0.1	14,432	0.2	法定外普通税				事務機共同×	教 育 時 職 員	-	-	-	教 育 時 職 員	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	13,926	0.1	13,926	0.2	目的税				税務事務×	等 合 計	210	609,210	2,901	等 合 計	210	609,210		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	506	0.0	506	0.0	法定外目的税				老人福祉×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-		
地方交付税	4,791,212	41.7	4,249,608	64.1	内入湯税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内普通交付税	4,249,608	37.0	4,249,608	64.1	事業所税				議員公務災害○	し尿処理×	1	27.04.01	7,900	議員公務災害○	し尿処理×	1	27.04.01	7,900
特別交付税	541,604	4.7	-	-	都市計画税				非常勤公務災害×	ごみ処理×	1	27.04.01	6,200	非常勤公務災害×	ごみ処理×	1	27.04.01	6,200
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等				退職手当○	火葬場×	1	27.04.01	5,600	退職手当○	火葬場×	1	27.04.01	5,600
(一般財源計)	7,139,316	62.1	6,597,712	99.5	法定外目的税				事務機共同×	常備消防×	1	27.04.01	3,200	事務機共同×	常備消防×	1	27.04.01	3,200
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0	旧法による税				税務事務×	小学校×	1	27.04.01	2,760	税務事務×	小学校×	1	27.04.01	2,760
分担金・負担金	33,632	0.3	-	-	合				伝染病×	中学校×	10	27.04.01	2,550	伝染病×	中学校×	10	27.04.01	2,550
使用料	241,757	2.1	1,204	0.0						その他○								
手数料	53,432	0.5	-	-														
国庫支出	1,373,651	11.9	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出	710,654	6.2	-	-														
財産収入	19,638	0.2	4,611	0.1														
寄附金	11,250	0.1	-	-														
繰入金	703,070	6.1	-	-														
繰越金	132,949	1.2	-	-														
繰上金	240,355	2.1	26,146	0.4														
諸地方債	838,649	7.3	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	66,649	0.6	-	-														
歳入合計	11,500,016	100.0	6,631,336	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,843,963	1,811,164					
うち職員給与	1,640,387	15.0	1,540,976	1,528,663	22.8	議会費	88,450	0.8	-	88,450	基準財政需要額	6,093,571	6,203,758					
扶助費	1,075,144	9.8	991,362	-	6.6	総務費	1,679,436	15.4	437,348	1,120,634	標準税収入額等	2,284,381	2,241,667					
公債費	1,238,298	11.3	472,426	440,866	6.6	民生費	3,162,849	29.0	27,466	2,010,911	標準財政規模	6,600,638	6,888,742					
元利償還金	1,426,546	13.1	1,403,035	1,403,035	20.9	衛生費	586,412	5.4	1,155	423,933	財政力指数	0.30	0.30					
一時借入金利息	1,373,931	12.6	1,350,510	1,350,510	20.2	衛生費	586,412	5.4	1,155	423,933	実質収支比率(%)	8.4	8.5					
(義務的経費計)	52,615	0.5	52,525	52,525	0.8	労働費	10,216	0.1	-	10,216	公債費負担比率(%)	16.1	18.2					
維持補修費	237,130	2.2	146,371	-	-	農林水産業費	544,610	5.0	99,941	296,123	健全率化	-	-					
補助費	2,381,783	21.8	2,059,757	1,199,054	17.9	商工費	436,287	4.0	2,992	431,292	健全率化	-	-					
うち一部事務組合負担	3,861	0.0	3,861	3,861	0.1	土木費	1,673,219	15.3	420,148	1,217,049	健全率化	13.1	11.3					
繰上金	926,556	8.5	772,688	640,141	9.6	消防費	306,278	2.8	5,741	303,388	健全率化	20.6	13.8					
積立金	163,044	1.5	152,539	-	-	教育費	949,302	8.7	28,713	790,915	積立金	5,282,908	5,366,300					
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-	災害復旧費	55,938	0.5	-	23,469	積立金	10,689	10,688					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	1,426,546	13.1	-	1,403,035	積立金	1,381,048	1,337,681					
投資的経費	1,079,442	9.9	195,461	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,347,889	11,883,171					
うち人件費	4,788	0.0	4,788	-	-	歳出合計	10,919,543	100.0	1,023,504	8,119,415	債務負担行為額(支出予定額)	862,667	1,075,300					
普通建設事業費	1,023,504	9.4	171,992	6,357,935	94.9%	繰上金	1,890,377	17.1	-	8,464	債務負担行為額(支出予定額)	24,000	24,000					
うち補助費	400,358	3.7	31,202	94.9%	(95.9%)	国民健康保険料	952,072	8.7	85	85	債務負担行為額(支出予定額)	1,488,085	1,816,511					
うち単独費	581,844	5.3	136,491	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険料	100,088	0.9	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	55,938	0.5	23,469	歳入一般財源等		国民健康保険料	11,749	0.1	-	-	土地開発基金現在高	157,499	157,496					
歳出合計	10,919,543	100.0	8,119,415	8,699,888	94.9%	国民健康保険料	134,773	1.2	-	-	徴収率・計	99.6	96.9					
						国民健康保険料	691,695	6.3	390	390	市町村民税	99.7	99.3					
						国民健康保険料					純固定資産税	99.4	94.5					
						国民健康保険料												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	7,890人 8,786人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.2%	令5.1.1	7,574人	7,444人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	4611	地方交付税種地	2-1			
				面積		183.21km ²	令4.1.1	7,754人	7,657人		令和2年国調	平成27年国調							
区 分				人口密度		43人	増減率			-2.3%	-2.8%	第1次	350	457	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
				区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	10.2	12.0	石川県		穴水町	
地 方 税 収				地方譲与税	1,022,793	13.2	991,838	22.9	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	7,719,664	9,201,604	
				地方譲与税	95,223	1.2	95,223	2.2	普通税			1,010,723	98.8	69,427	低開発×	歳入総額	7,476,559	8,766,992	
配当割交付金				配当割交付金	307	0.0	307	0.0	市町村民税			358,599	35.1	12,289	山振○	歳入歳出 差引	243,105	434,612	
				株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1	内個人均等割			13,254	1.3	-	過疎×	翌年度に繰越すべき 歳入歳出	12,973	66,676	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所得割			276,320	27.0	-	首都×	実質収支	230,132	367,936	
				地方消費税交付金	206,205	2.7	206,205	4.8	法人均等割			25,996	2.5	-	近畿×	単年度収支	-137,804	160,922	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,460	0.1	7,460	0.2	法人税割			43,029	4.2	12,289	中部○	繰上立	1,005	886	
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			563,944	55.1	57,138	財政健全化等○	繰上立	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税			554,836	54.2	57,138	指数表選定○	繰上立	-	-	
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			27,079	2.6	-	財源超過×	繰上立	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,975	0.1	8,975	0.2	市町村たばこ税			61,101	6.0	-	-	繰上立	-	-	
				法人事業税交付金	16,315	0.2	16,315	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				地 方 特 例 交 付 金 等	2,791	0.0	2,791	0.1	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-	
				内個人住民税減取補填特例交付金	2,791	0.0	2,791	0.1	目的税			12,070	1.2	-	-	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税			12,070	1.2	-	-	-	-	-	
				内普通交付税	2,997,737	38.8	2,997,737	69.2	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税				特 別 交 付 税	416,798	5.4	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	
				内普通交付税	2,997,737	38.8	2,997,737	69.2	都市計画税			12,070	1.2	-	-	-	-	-	-
災 災 復 興 特 別 交 付 税				災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-	-	-	
				内普通交付税	2,997,737	38.8	2,997,737	69.2	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)				(一 般 財 源 計)	4,781,517	61.9	4,333,764	100.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	
				交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金				分 担 金 ・ 負 担 金	19,014	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	
				使用料	41,641	0.5	-	-	都市計画税			12,070	1.2	-	-	-	-	-	-
手 庫 数 支 出				手 庫 数 支 出	16,495	0.2	-	-	水利地益等			-	-	-	-	-	-	-	
				国庫支出	1,028,315	13.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			1,022,793	100.0	69,427	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出				都 道 府 県 支 出	352,477	4.6	-	-	議員公務災害			○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,200	
				財産収入	11,536	0.1	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,900	
寄 附 金				寄 附 金	51,902	0.7	-	-	退職手当			○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,200	
				繰入金	174,298	2.3	-	-	事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長	1	7.04.01	2,750	
繰 上 越 入 金				繰 上 越 入 金	184,612	2.4	-	-	税務事務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,450	
				繰上越入債	92,842	1.2	-	-	老人福祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	7.04.01	2,250	
繰 上 越 入 債				繰 上 越 入 債	963,943	12.5	-	-	伝 染 病			×	そ の 他	○	-	-	-	-	
				うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			1,022,793	100.0	69,427	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				う ち 臨 時 財 政 対 策 債	41,843	0.5	-	-	合 計			1,022,793	100.0	69,427	-	-	-	-	
				歳入	7,719,664	100.0	4,334,836	100.0	合 計			1,022,793	100.0	69,427	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,012,539	929,594
うち職員				810,144	10.8	789,995	769,252	17.6	区 分				49,244	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,987,954	3,971,339
扶助				459,127	6.1	438,978	-	-	議 会 費				49,244	0.7	-	-	標準財政需要額	1,258,700	1,148,676
公債				734,820	9.8	204,187	190,183	4.3	総 務 費				1,561,532	20.9	47,603	1,244,612	標準財政規模	4,298,280	4,348,797
元利償還金				792,058	10.6	757,038	757,038	17.3	民 生 費				1,547,400	20.7	22,616	814,208	財政力指数	0.25	0.25
一時借入金				764,390	10.2	729,370	729,370	16.7	衛 生 費				1,427,760	19.1	17,989	970,273	実質収支比率(%)	5.4	8.5
(義 務 的 経 費 計)				27,668	0.4	27,668	27,668	0.6	農 林 水 産 業 費				8,363	0.1	-	7,863	公債費負担比率(%)	14.4	13.8
維持補修費				935,344	12.5	643,700	415,025	9.5	農 林 水 産 業 費				291,108	3.9	111,768	140,147	健全率	-	-
補助費				117,523	1.6	99,431	59,627	1.4	商 工 費				382,523	5.1	56,035	260,901	健全率	-	-
うち一部事務組合負担				2,034,859	27.2	1,433,691	1,138,426	26.0	土 木 費				665,013	8.9	499,315	167,202	健全率	8.4	8.7
繰上越入金				964,361	12.9	539,786	539,786	12.3	消 防 費				314,049	4.2	55,424	263,072	健全率	63.2	79.9
繰上越入債				665,131	8.9	462,711	406,894	9.3	教 育 費				404,661	5.4	16,269	336,079	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金				513,458	6.9	459,048	-	-	災 害 復 旧 費				32,848	0.4	-	25,676	健全率	-	-
前年度繰上充用金				13,355	0.2	11,987	11,446	0.3	公 債 費				792,058	10.6	-	757,038	健全率	-	-
投資的経費				859,867	11.5	174,527	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	健全率	-	-
うち人件費				19,306	0.3	8,650	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	健全率	-	-
普通建設事業費				827,019	11.1	148,851	3,747,891千円	85.6%	歳 出 合 計				7,476,559	100.0	827,019	5,036,315	健全率	-	-
うち補助				450,355	6.0	12,254	85.6%	86.5%	繰 上 越 入 金				1,090,037	13.9	9,537	18,996	健全率	-	-
うち単独				316,589	4.2	107,602	(減取補填債(特例分)	-	繰 上 越 入 債				413,636	5.3	1,170	1,671	健全率	-	-
災害復旧事業費				32,848	0.4	25,676	及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 越 入 債				202,093	2.7	87	-	健全率	-	-
失業者対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	繰 上 越 入 債				11,270	0.1	-	-	健全率	-	-
歳 出 合 計				7,476,559	100.0	5,036,315	5,272,944千円	-	繰 上 越 入 債				74,158	1.0	-	-	健全率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	15,687人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	平成27年国調	17,568人	令5.1.1	15,636人	15,495人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	4637	石川県	能登町	地方交付税種地	2-1										
				面積	273.27km ²	令4.1.1	16,086人	15,960人	令和2年国調		平成27年国調																	
区				増減率	人口密度	57人	増減率	-2.8%	-2.9%	第1次	967	1,391	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
				構成比	10.0	1,547,246	17.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	第2次	13.3	16.9	歳入総額	16,008,596	16,821,985											
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比	179,127	1.1	179,127	2.0	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	15,694,800	16,497,739
地方譲与税				179,127	1.1	179,127	2.0	市町村民税			624,198	39.2	18,724	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	14,940	43,444				
配当割交付金				7,071	0.0	7,071	0.1	個人均等割			26,599	1.7	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	298,856	280,802				
株式等譲渡所得割交付金				6,607	0.0	6,607	0.1	所得割			531,783	33.4	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	18,054	-159,710				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割			44,164	2.8	12,545	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	11,152	20,678				
地方消費税交付金				399,744	2.5	399,744	4.4	固定資産税			733,378	46.0	90,088	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	11,152	20,678				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			728,413	45.7	90,088	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,323,895	1,534,972				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			60,754	3.8	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	40,858	73,728				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			117,976	7.4	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
自動車税環境性能割交付金				20,657	0.1	20,657	0.2	法定外普通税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
法人事業税交付金				26,752	0.2	26,752	0.3	目的税			57,823	3.6	57,823	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
地方特例交付金等				4,785	0.0	4,785	0.1	法定外普通税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
内 個人住民税減取補填特例交付金				4,785	0.0	4,785	0.1	法的			57,823	3.6	57,823	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-	-	入湯税			10,940	0.7	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
地方交付税				7,780,393	48.6	6,851,685	75.6	事業所税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
内 普通交付税				6,851,685	42.8	6,851,685	75.6	都市計画税			46,883	2.9	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
内 特別交付税				928,708	5.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
(一般財源計)				10,019,880	62.6	9,044,289	99.8	旧法による税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
交通安全対策特別交付金				2,158	0.0	2,158	0.0	法定外目的税			57,823	3.6	57,823	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
分担金・負担金				52,234	0.3	-	-	入湯税			10,940	0.7	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
使用料				415,131	2.6	6,155	0.1	事業所税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
手数料				42,204	0.3	-	-	都市計画税			46,883	2.9	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
国庫支出				1,481,202	9.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
都道府県支出				726,744	4.5	-	-	法定外目的税			57,823	3.6	57,823	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
財産収入				37,937	0.2	8,271	0.1	入湯税			10,940	0.7	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
繰入金				172,089	1.1	-	-	事業所税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
繰入金				639,440	4.0	-	-	都市計画税			46,883	2.9	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
繰入金				54,246	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
繰入金				135,631	0.8	19	0.0	法定外目的税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
地方債				2,229,700	13.9	-	-	旧法による税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外目的税			57,823	3.6	57,823	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	入湯税			10,940	0.7	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
歳入合計				16,008,596	100.0	9,060,892	100.0	事業所税			-	-	-	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,312,243	1,322,212				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,654,858	1,626,943										
うち職員				1,949,032	12.4	1,797,055	1,796,672	19.8	区			100,529	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,506,543	8,530,572										
扶助				1,117,899	7.1	965,922	-	-	区			1,871,945	11.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,029,181	1,987,589										
公債				1,282,928	8.2	409,604	409,161	4.5	区			3,083,124	19.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	8,960,279	9,196,922										
元利償還金				3,301,347	21.0	3,249,679	1,925,784	21.3	区			2,336,431	14.9	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.20	0.20										
元利償還金				3,225,081	20.5	3,173,561	1,849,666	20.4	区			2,336,431	14.9	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.3	3.1										
元利償還金				76,037	0.5	75,889	75,889	0.8	区			29,072	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	30.0	32.2										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			1,049,433	6.7	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			548,410	3.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			1,415,823	9.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	4.2	5.5										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			212,888	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	26.3	44.9										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			1,183,571	7.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			22,204	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			3,301,347	21.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	1,483,064	1,512,770										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	270,713	100,713										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	1,221,062	1,594,914										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	20,014,018	21,009,399										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	607,827	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	42,942	81,070										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	100,000	100,000										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.2	95.3										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.5	98.4										
元利償還金				229	0.0	229	229	0.0	区			-																